

令和6年11月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年11月の契約総額は1,295.4百万円で対前年同月比（以下同じ。）-14.7%であった（令和5年11月：1,518.6百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+204.1%（令和6年11月34.3百万円←令和5年11月11.3百万円）
 - ②営業・特殊補償部門+1.9%（令和6年11月44.0百万円←令和5年11月43.2百万円）
 - ③物件部門-3.6%（令和6年11月534.1百万円←令和5年11月554.0百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①指定都市+23.2%（令和6年11月63.4百万円←令和5年11月51.5百万円）
 - ②市区町村+19.2%（令和6年11月329.1百万円←令和5年11月276.1百万円）
 - ③都道府県-5.7%（令和6年11月503.4百万円←令和5年11月533.8百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①北海道+255.9%（令和6年11月66.0百万円←令和5年11月18.5百万円）
 - ②四国+88.3%（令和6年11月88.4百万円←令和5年11月47.0百万円）
 - ③中部+18.5%（令和6年11月175.0百万円←令和5年11月147.6百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社